

公共DXカタログ 活用事例集

2025年7月1日 第2版



会社概要

商号	スパイラル株式会社 (SPIRAL Inc.)
設立	2021年8月 (2000年創業・旧パイプドビッツ)
本社所在地	東京都港区赤坂 2丁目9番11号 オリックス赤坂2丁目ビル (受付2F)
事業所	札幌、名古屋、京都、大阪、福岡
代表者	代表取締役 CEO 佐谷 宣昭
事業内容	ローコード開発プラットフォーム事業 クラウドSI事業 オンサイト事業 Enabler事業 SaaS事業 行政・自治体向けDX事業 ECソリューション事業 美容業界向けDX事業 タウンマネジメントのDX推進事業 メディア事業
従業員数	553名 (2025年2月末現在)
資本金	100,000千円 (2025年2月末現在)
PURPOSE	デジタルをもっと上手く使える社会をつくる

公共DX事業部



企画部は、つくば市のインターネット投票の取り組みや **1,000超**の自治体広報紙のデータ活用など、先進的な取り組みを行い、自治体DXを支援しています。

推進部は、ワクチン接種予約システム等**500を超える**公共BPO案件のノウハウを持ち、広告代理店や旅行代理店、人材派遣会社等のパートナーと連携しています。

両部署が有機的に連携することで、自治体・BPO事業者双方の課題解決・事業推進に貢献します。

お電話でのお問い合わせ

03-5549-1740

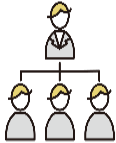
メールでのお問い合わせ

**ldgx@spiral-
platform.co.jp**



フォームは
こちらから

公共DXの第一歩、住民接点を強化したい方へ！

A 総務/情報公開/ 個人情報 	B 人事/採用/研修/ 福利厚生 	C 広報広聴 	D 政策企画/シティ プロモーション 	E 情報政策 	F 防災/防犯/ 生活安全 
G 自治/NPO/ 国際交流/多様性 	H 財政/契約/税務 	I 住基/福祉/年金/ 健康 	J 子ども子育て 	K 産業振興/商工/ 観光 	L 環境/ゴミ 
M 都市計画/建設/ 道路/河川 	N 公立病院 	O 水道 	P 教育委員会/学校/ 図書館/体育館 	Q 選挙管理委員会/ 議会事務局 	幅広く 対応可能です！ 

地方自治体や官公庁などの公共サービスDX化に関わる こんな課題を解決します！

01

自治体DXやデジタルガバメント、EBPMなど様々な言葉が飛び交っているが、何から手を付けて良いか分からない。



02

スーパーシティやデジタル田園都市などの事例を参考に、地域の特性を活かしたデジタル化に挑戦したい。



03

住民や事業者との
接点業務をデジタル化して、住民サービスの向上と業務効率化を実現したい。



1000超の自治体広報紙を扱うプラットフォーム「**マイ広報紙**」の運用実績から、適切なデータ利活用を支援します。



インターネット投票に係る調査事業や**デジタル広報**の実証事業の実績を活かし、企画段階からサポートします。



500超の**BPO案件**の対応実績から、給付金や補助金申請、各種**イベント**の**管理システム**を迅速かつ柔軟に提供します。



公共DXカタログ目次

01 公職選挙を見据えた投票システム開発・運用サービス

(事例) 茨城県 つくば市様
D 政策企画/シティプロモーション
Q 選挙管理委員会/議会事務局 p.7

02 家族情報も登録可能な「ワクチン接種予約管理システム」

I 住基/福祉/年金/健康
N 公立病院 p.8

03 Webアクセシビリティ診断

C 広報広聴
E 情報政策 p.9

04 外国人就労者向けの求人募集・雇用相談サイト

K 産業振興/商工/観光
G 自治/NPO/国際交流/多様性 p.10

05 マイカー通勤管理システム「ビークルBiz」

A 総務/情報公開/個人情報
B 人事/採用/研修/福利厚生 p.11

06 子育て支援パスポート「AYUCO」の電子化

(事例) 神奈川県 厚木市様
J 子ども子育て
K 産業振興/商工/観光 p.12

07 位置情報付き写真投稿システム「スマ報」

(事例) 神奈川県 厚木市様
M 都市計画/建設/道路/河川
D 政策企画/シティプロモーション p.13

08 自治体広報紙のプラットフォーム「マイ広報紙」

C 広報広聴
E 情報政策 p.14

09 「マイ広報紙」を拡張した専用アプリ「広報プラス」

(事例) 静岡県 浜松市様
C 広報広聴
E 情報政策 p.15

10 住民から「空き家情報」を収集しデータベース化

E 情報政策
K 産業振興/商工/観光 p.16

公共DXカタログ目次

11 匿名相談可能なシステム（DV、性暴力、生活困窮者等）

F 防災/防犯/生活安全
I 住基/福祉/年金/健康 p.17

12 省エネ家電等買替え促進事業補助金 申請管理システム

L 環境/ゴミ
K 産業振興/商工/観光 p.18

13 新型コロナ「ワクチン交付金」申請システム

I 住基/福祉/年金/健康
N 公立病院 p.19

14 「プレミアム付き商品券」申請受付システム

E 情報政策
K 産業振興/商工/観光 p.20

15 「確定申告の相談窓口」予約システム

E 情報政策
H 財政/契約/税務 p.21

16 匿名でもできる福祉・介護職員等のお悩み相談

E 情報政策
I 住基/福祉/年金/健康 p.22

17 行方不明になった高齢者の情報を、関係者に素早く通知

（事例）福岡県 福岡市様
F 防災/防犯/生活安全
I 住基/福祉/年金/健康 p.23

18 法人向け助成金や市民向け給付金のオンライン申請

E 情報政策
K 産業振興/商工/観光 p.24

19 匿名可能な通報・相談システム（内部／外部通報窓口）

A 総務/情報公開/個人情報
B 人事/採用/研修/福利厚生 p.25

20 住民向け一斉情報配信システム「すぐメールPlus+」

F 防災/防犯/生活安全
C 広報広聴 p.26

公共DXカタログ目次

21 教育現場向け連絡システム「すぐーる」

P 教育委員会/学校	
J 子ども子育て	p.27

22 自治会・町内会運営支援システム「CHIKUWA!」

C 広報広聴	
G 自治/NPO/国際交流/多様性	p.16

● ご参考

1 SPIRAL®とは？	
2 SPIRAL®の領域	p.28

● 導入実績

のべ13,000社の導入実績	p.31
----------------	------

● 当社グループが提供する関連サービスのご紹介

情報発信から始まるフロントヤードの強化	p.32
---------------------	------

お問い合わせ先は裏表紙にございます。
お気軽にご相談ください♪



マイ広報紙公式キャラクター
まいこうちゃん

茨城県つくば市様

テーマ：スーパーシティでインターネット投票を実現したい

課題

公職選挙を見据えたインターネット投票を実施したいが、1人一票の実現・投票の秘密を守り公正性を担保するデータ管理・誰もが投票できるアクセシビリティの追及等難易度が高い

解決策

- ①投票・調査の目的や規模、期間に応じて、個人認証やデータ管理の方法を柔軟に組み合わせた、最適なプランニングを実施
- ②マイナンバーカード認証やブロックチェーンの利用も可能な、セキュアな投票システムを提供。視覚に障害のある人も音声読み上げ機能を利用して投票できるアクセシビリティを追求

選定理由

- ①選挙・投票に関する知見と開発実績
- ②選挙ごとにセキュリティや個人認証の方法などカスタマイズが可能
- ②市の提供するアプリや認証基盤との連携が可能

効果

- ①従来の選挙で必要な、投票所（投票箱や投票用紙、人件費）や開票所（超過勤務手当含む人件費）にかかる経費の削減を実現
- ②投票データを自動的に集計し、結果を迅速に表示
- ③スマートフォンの音声読み上げ機能が問題なく利用できるなどといったアクセシビリティが向上

投票画面イメージ

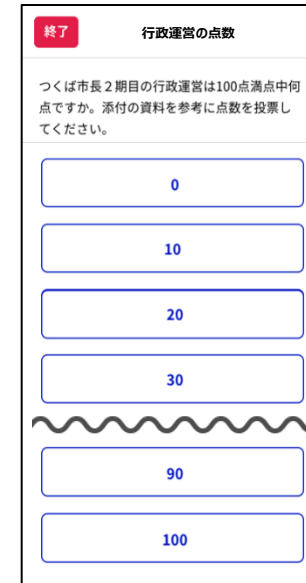
公職選挙タイプ



画像選択タイプ



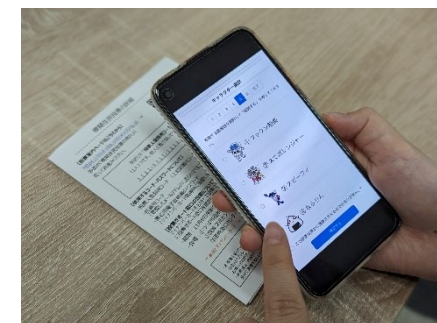
点数選択タイプ



インターネット投票
サポート窓口の様子



インターネット投票の様子



家族情報も登録可能な「ワクチン接種予約管理システム」

保健・福祉 関連部署

テーマ：新型コロナ対策でワクチン接種が急務

課題

自治体で新型コロナウイルスのワクチン接種予約を行うにあたり、接種会場の混雑を避け人手不足な職員に手間がかからない体制整備が急務であった。また、家族情報の追加や予約キャンセルなど柔軟に対応する必要があった。

解決策

- ① 予約システムを全て自動化し、受付や接種会場ごとの残数管理を行う
- ② 受付時間の変更やキャンセル期限も、システムの管理画面から職員が簡単に変更できるようにする
- ③ 家族情報も登録できるようにし、1ユーザーが家族分まとめて予約管理できるようにする

選定理由

- ① 事業開始にシステムの構築が間に合う
- ② 個人情報や機微情報を安全に管理できる
- ③ ユーザーが予約管理をシステム内で完結できるため職員に手間がかからない

効果

システム内で予約が完結するため職員の負担が大幅に削減され、業務効率が向上した。また、事業開始にも迅速に対応でき、円滑な運用を実現。

画面イメージ

予約施設選択画面

コロナワクチン接種予約

施設名・住所

検索

1 2 3 4 5 ... 33

施設名	住所	年月日	開始時刻	終了時刻	枠数
病院A	ああああ	2021年3月6日	12時00分	12時59分	2
病院A	ああああ	2021年3月7日	10時00分	10時59分	2
病院A	ああああ	2021年3月8日	11時00分	11時59分	5
病院A	ああああ				
病院B	港区赤坂2丁目9-11 赤坂2丁目ビル				
病院B	港区赤坂2丁目9-11 赤坂2丁目ビル				
病院B	港区赤坂2丁目9-11 赤坂2丁目ビル				

コロナワクチン接種予約

本人情報登録

必須事項をご入力の上、送信ボタンを押してください。

ログインID *

生年月日 *

YYYY / MM / DD

パスワード *

(確認用)

氏名 *

メールアドレス *

本人情報登録ページ

Webアクセシビリティ診断

情報政策/広報広聴 関連部署

テーマ：法改正でWebアクセシビリティ対応が急務

課題

令和6年に障害者差別解消法が施行され、事業者における障害のある方への合理的配慮の提供が義務化がされた。そのため自治体公式サイトなどのWebアクセシビリティ対応を見直したいが、大規模なサイトかつwebの専門知識が足りないため難しい。

解決策

- ①Webアクセシビリティ診断を受けて、修正必要な箇所を洗い出す
- ②修正項目に優先順位を付け、計画的に対応策を実施する
- ③JIS 8341に準拠する水準を目指し、達成後は維持する
- ④自動検証ツール等を利用して継続的にチェックし、改善する

特長

- ①経験豊富な担当者によるチェックと、自動診断ツールの組み合わせにより、高品質な診断を短納期かつ低コストで実施可能
- ②診断の進め方から対応の手順、その後の運用方法まで、中長期の支援が可能

効果

- ①公式ホームページが「JIS 8341に準拠」し、視覚に障害のある方も、利用しやすいサイトになった
- ②担当者や関係者の理解が深まり、他業務・他部署のウェブサイト構築や運営において、品質が向上した



Webアクセシビリティ 診断サービス

民間サイトも急速に必要が求められている
WebサイトのWebアクセシビリティ対応。
ネモフィラではWebアクセシビリティ診断サービスを展開、Webアクセシビリティについて診断結果レポートを提出します。

自動検証ツール「ISSO®」

自社開発サービス「ISSO®」をリリース。
ウェブ制作側の立ち場から考えた、
ブラウザ表示・ソース・SEOの革新的な検証ツール



サービスの特長

POINT1	POINT2	POINT3
大規模サイトに対応可能 自動検証なので全ページ検証可能。どうしても高額になってしまう大規模サイトの検証を比較的にリーズナブルに行います。	国内JIS規格に対応 国内規格であるJIS X 8341-3:2016の項目に基づき診断。結果を分析しエラーをわかりやすい診断結果レポートにして提供いたします。	エラー解析・修正アドバイス サイト内のエラー数をわかりやすくスコア化。エラーを一覧化、集計。多発しているエラーに修正アドバイスをいたします。

上記はネモフィラ社ホームページより転載（ネモフィラはスパイラルのグループ会社です）
※2024年12月1日時点

外国人就労者向けの求人募集・雇用相談サイト

外国人就労支援 関連部署

テーマ：地元企業と外国人就労者への支援が急務

課題

- ①多言語に対応した、地元企業および外国人材向けの情報サイトを構築したい
- ②地元企業とマッチングしたい外国人求職者のエントリー情報および、外国人材への求人情報を、オンラインでセキュアに効率よく収集したい
- ③地元企業向けに、外国人材雇用についてのオンライン相談ができる、会員マイページを設置したい

解決策

- ①翻訳機能をつけ、日本語を含めた5か国語でサイトを表示可能に
- ②サイトコンテンツ、求職者情報、求人情報を一つのプラットフォームで安全に効率よく管理
- ③ログイン認証機能を備えたクローズドな相談マイページを短期間で構築。相談内容の確認や検索を可能に

選定理由

- ①多言語対応のサイトおよびフォームの構築ができる
- ②コンテンツと個人情報を1つのプラットフォームで管理できるため、業務効率性が高く、安全に運用できる
- ③サイト構築後に、柔軟に機能の追加開発が可能

効果

求人情報の募集・編集・掲載などのサイト運用や、相談受付・回答システムなどの複数の機能を一つの管理画面で実現したことで、効率のよい事業運用を実現！

画面イメージ

サイトTOP



お知らせ



就職希望者登録フォーム



労務・総務 関連部署

テーマ：マイカー通勤には高いリスクがあるが、管理が煩雑

課題

マイカー（自動車・バイク・原付・自転車）通勤を認める場合、職員が通勤途上で交通事故をおこした場合、雇用主が使用者責任等を問われる恐れがあり、通勤管理規定を制定し、規定に従い自動車保険等に適切に加入しているか等を管理するなどの対策を講ずべきとされている。この対策にあたっては、職員から申請を受け付け、免許証や保険証等の写しとともに期限切れ等を管理する必要がある。この業務が非常に煩雑で職員数が多い組織においては大きな負担となっている。

解決策

申請から通勤許可証の発行までの工程をシステム化することで、オンラインで全ての申請管理を完結。手間をかけずに正確な管理が可能。

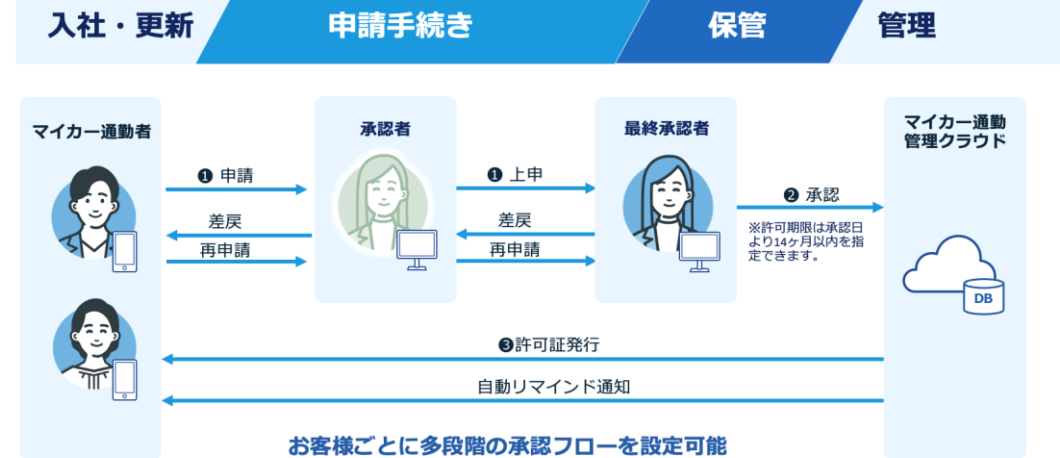
特長

- ①オンラインで解決して管理業務が大幅に削減可能
- ②自動の更新通知で保険等の期限切れリスクを低減
- ③比較的低コスト・短期間で導入が可能

効果

- ・組織：使用者・運行共用者責任を問われるリスクを抑制
- ・労務・総務部門：事務処理量を軽減し、正確性を担保
- ・職員：スマホから簡単に申請が可能、利便性向上

業務フロー画面



画面イメージ

職員向け画面

承認者画面

子育て支援パスポート「AYUCO」の電子化

神奈川県 厚木市様

テーマ：子育て世帯と地域商店への支援の促進

課題

従来は子育て支援サービス事業を「紙」ベースで行っていたが、新型コロナウイルス感染症の流行に伴い電子化が急務であった。また、感染症対策と並行して地域経済の振興や子育て世帯の支援などの取り組みも進めていく必要があった。

解決策

子育てパスポートの会員申請やサポーター店舗検索、カード表示等全てをスマートフォンで完結できる電子システムを構築した。

選定理由

- ①使いやすさアップ・・・会員申請や店舗検索、カード表示を全てスマートフォンでできる
- ②新しい生活様式に対応・・・申請やカード受取をスマートフォンで行えるため、来庁する手続が不要になる。
- ③デジタル化で業務効率化・・・カードやガイドブックの印刷費等を削減できるほか、申請受付からカード発行、登録情報の管理、掲載情報の更新等全ての業務を1つのシステム内に集約

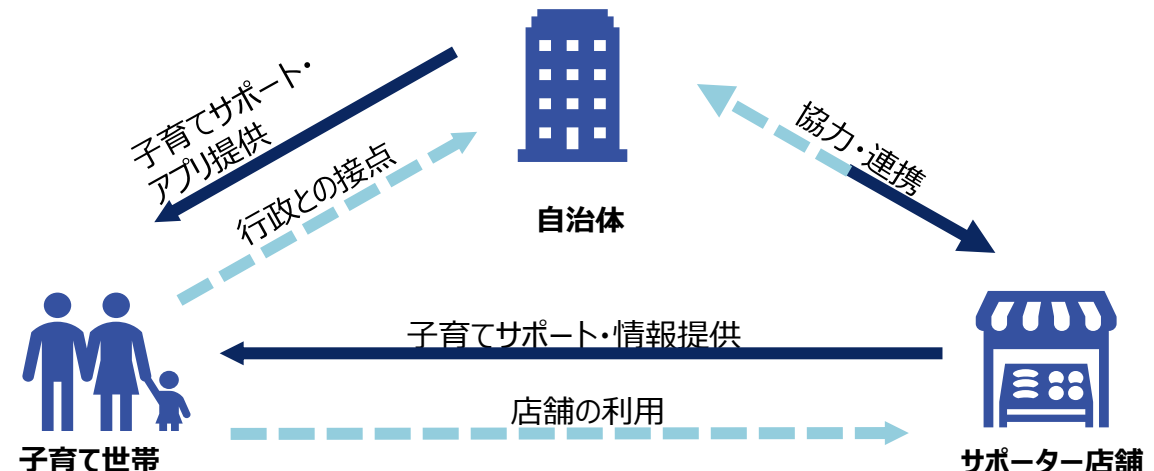
効果

電子化することで利用者・店舗・自治体それぞれの利便性を向上し、地域の活性化・商業振興に貢献した

画面イメージ



自治体・サポーター店舗・子育て世帯の関係図



位置情報付き写真投稿システム「スマ報」

神奈川県 厚木市様

テーマ：市民からの通報を正確に把握し、素早く適切に対応する「市民協働」体制の構築

課題

道路や公園の不具合や不法投棄に迅速に対応したいと考えていたが、限られたリソースで全域を点検するのは難しく、市民協力が不可欠であると懸念していた。また、効率的な情報収集の仕組みが整っておらず、持続可能なまちづくりに課題を感じていた。

解決策

まちの課題に気づいた住民が「道路」「不法投棄」「動植物」などのカテゴリを選択し、スマートフォンなどのカメラ機能やGPS機能(位置情報)を利用して撮影した写真に、コメントなどを添えて市に情報提供をすることが可能なシステムを作成。

自治体担当者はそれらの情報を確認し協力会社等に依頼する手間のみで問題の対応が可能になるようにする。

効果

- ①住民が担当課を調べたり、電話をかけたりする手間や心理的ハードルが減少し、状況提供が容易になった
- ②課題がより正確に伝わるため、担当者の負担が軽減され、情報処理の精度も向上した
- ③まちの課題だけでなく魅力も募集することで、地域の観光資源の発掘や観光促進につながった

スマ報の利用と運用イメージ図



画面イメージ

受付中一覧ページ

受付中一覧

地図 航空写真

公園緑地課

キーワードで絞り込み 投稿日でソート カテゴリでソート

レポートID	投稿日	カテゴリ	投稿内容	解決前写真
5472	2021/11/17 14:08:54	遊具・施設の破損	ターザンロープのひもの滑り止め部分が古くなり、滑り止め機能がなくなり、滑って危な	

広報広聴 部署

テーマ：「誰一人取り残さない」ための広報紙の電子化

課題

- ①紙ベースの広報紙は配布にコストと時間がかかる
- ②インターネットで見つけにくく、情報の拡散が難しい
- ③視覚に障害のある方や日本語に不慣れな方への情報提供が困難
- ④広報の内容がどれだけ届いているかを把握しにくい

解決策

- ①広報紙をテキストデータ化して誰でも閲覧・検索可能に
- ②音声読み上げ機能や音声データの提供で視覚障害者にも対応
- ③アクセス数や利用者属性を可視化し、広報の効果を測定
- ④自治体ページ機能で自治体担当者が最新情報を更新可能

選定理由

- ①他サービスと比較した際に電子化が手間やコストをかけずにできる
- ②多言語翻訳に対応している
- ③音声読み上げ機能がある
- ④自治体管理者は音声読み上げファイルのダウンロードが可能のため、「声の広報」としても利用できる

効果

- ①広報紙の情報がオンラインで広く見つかりやすくなった
- ②SNSでのシェアにより、さらに広範囲で情報が拡散
- ③音声機能で多様な人に情報が届くようになった
- ④アクセス解析を元に記事改善が進み、広報の効果が向上

リニューアル版画面イメージ



「マイ広報紙」を拡張した専用アプリ「広報プラス」

静岡県 浜松市様

テーマ：自治体ごとの専用アプリで市民との接点強化

課題

国籍の多様化による言語の違いから情報の案内が円滑に行えなくなり、新型コロナウイルス感染症や災害時の情報提供に大きな影響がある懸念があった。
民間の広報紙配信サービスなどの活用をしたものの、紙と比較しての読みにくさから利用者が想定されたほど伸びなかった。

解決策

- ①多言語翻訳と音声読み上げ機能があることで、外国籍市民や目の不自由な市民への、より手厚い情報提供の実現
- ②記事ごとにリンクが用意されているため、記事を探す手間を軽減

選定理由

- ①テキストデータ化の手間がかからず、広報紙のデジタル化や多言語対応、プッシュ通知を、市側の作業負担を軽減しながら行える点
- ②非対面でも住民との双方向のコミュニケーションを強化することが可能な点

効果

- ①毎月の通知で読み忘れを防止、閲覧者数は常に1万前後を推移
- ②「どんな市民も取り残さない」ための機能で情報提供の裾野を拡大

画面イメージ

トップページ

自治体からの「お知らせ」

やさしい日本語に一括変換

100超の言語に翻訳可能

最新の記事一覧

広報紙バックナンバー一覧

自治体HPとRSS連携しお知らせ表示

記事

音声読み上げ機能

マイ広報紙事務局側で記事をテキストデータ化！

静岡県浜松市
広報プラスはままつより

住民から「空き家情報」を収集しデータベース化

住宅・まちづくり・防災 関連部署

テーマ：増え続ける空き家の情報収集に手が回らない

課題

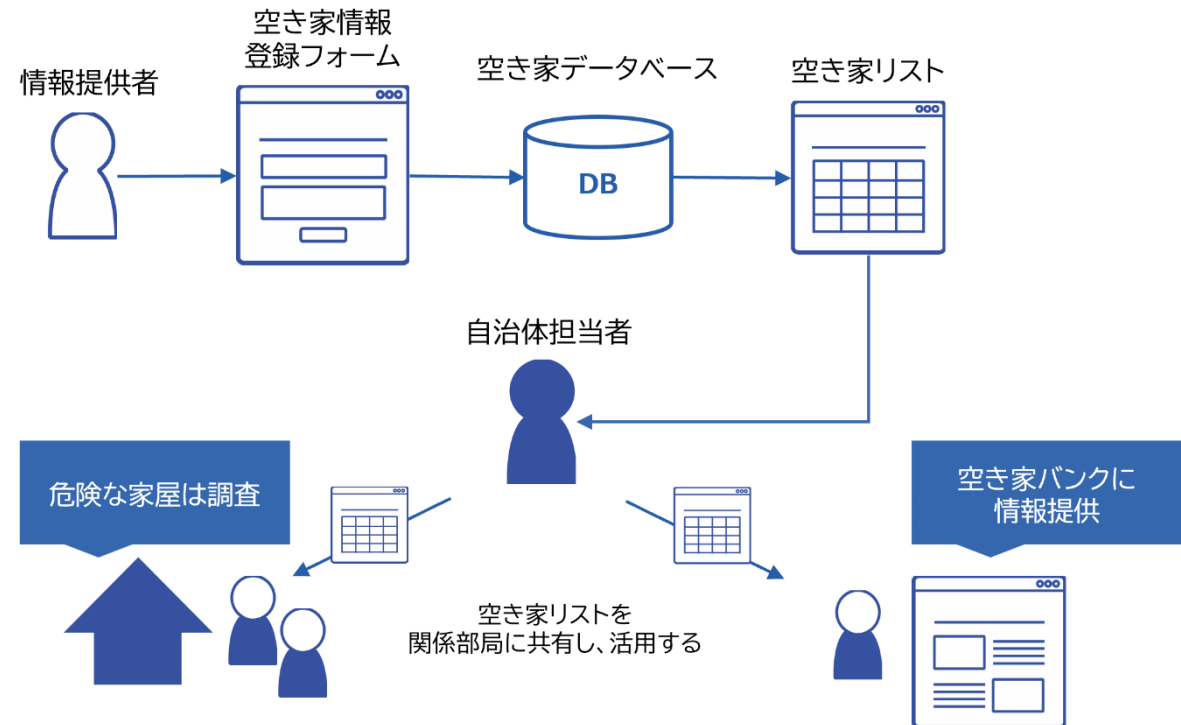
地方の空き家の増加に伴い、放置による崩壊や獣害、犯罪の温床となる等の危険性が課題となっている。空き家バンクによる有効活用の取り組みも進められているが、空き家情報の収集や所有者の特定といった基本的な作業だけでも多大なコストがかかっている。

解決策

スマートフォンなどのカメラ機能やGPS機能(位置情報)を利用して撮影した写真にコメントを添えて市に情報提供をするシステムを構築し、「空き家調査サポーター（仮）」として認証した市民から空き家情報を収集する。自治体担当部署側ではそれらの情報をストックし、危険性の有無や売買・賃貸の可能な有無を判断し、適切な対応を行うことが可能になる。

効果

- ①遠方に住んでいる人も管理の手間が省けるので、申請増が期待される
- ②自治体担当者が直接空き家の調査に出向くコストを削減できる
- ③データベース化することで関連部署や事業者との連携がしやすくなる
- ④空き家バンクと連動し、内見予約をフォームから行えるようにすれば家を探している人とのマッチングもスムーズになる



匿名相談可能なシステム（DV、性暴力、生活困窮者等）

男女共同参画 関連部署

テーマ：相談者の秘密を守り、継続的な支援が必要

課題

相談しづらいテーマであり、匿名性が求められる。また、相談者にとっては場所や時間に制限されず、匿名で相談できるツールのニーズがある一方、相談対応者にとっては匿名でなくともよいので、早期に情報コンタクトが欲しいテーマでもある。同時に属人的ではなく継続相談（案件管理）ができる体制の構築が求められている。

解決策

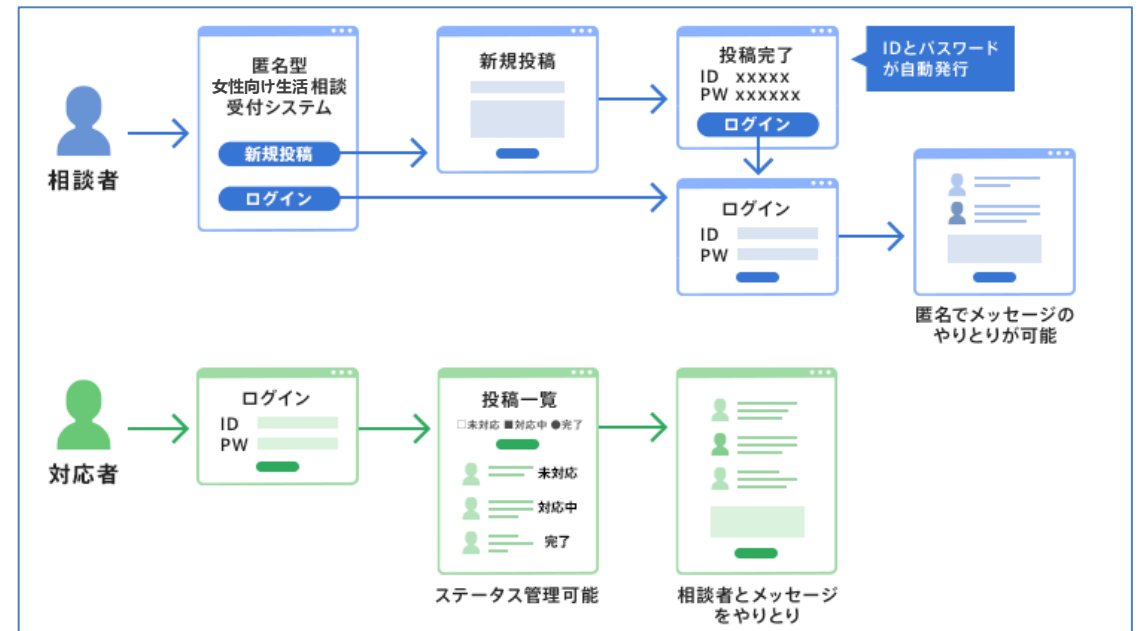
匿名でも相談者・対応者双方でやりとりできるセキュアな非同期システムを利用し、文字コミュニケーションが進んでいる社会的背景にも対応した相談体制を構築する。また、拡張性が求められるシステムなので、相談分類や必須項目の追加等、受付フォーム構築に柔軟なシステムを採用することで、相談対応側も継続的に最適な案件管理ができる。結果、具体的な解決に向けてのフォロー施策（シェルター利用、ソーシャルワーカー相談、警察通報等）に移行できる。

特長

セキュアな匿名でも相談できるシステム提供と、それを活用した有資格者で構成される対応者による「外部受付」も可能なサービスパッケージである。

効果

- ①相談者にとって、匿名が担保されているため相談しやすい（電話という敷居の高さが低い）
- ②困難な問題を抱える方の相談事案を早期に吸い上げができる
- ③継続相談（案件管理）ができる
- ④具体的な解決策に移行できる



省エネ家電等買替え促進事業補助金 申請管理システム

生活関連サービス業・娯楽業

テーマ：生活支援の緊急対策としてセキュアなシステム構築が必要

課題

買替え製品の情報やポイント申請・宿泊券応募の受付、また販売店や事務局における各種情報管理をWeb上で行いたい、受付開始まで時間がなかった。

解決策

SPIRAL®で申請管理システムを構築。申請者、販売店、事務局それぞれにマイページを提供し、各種情報管理をWeb上で行えるようにした。

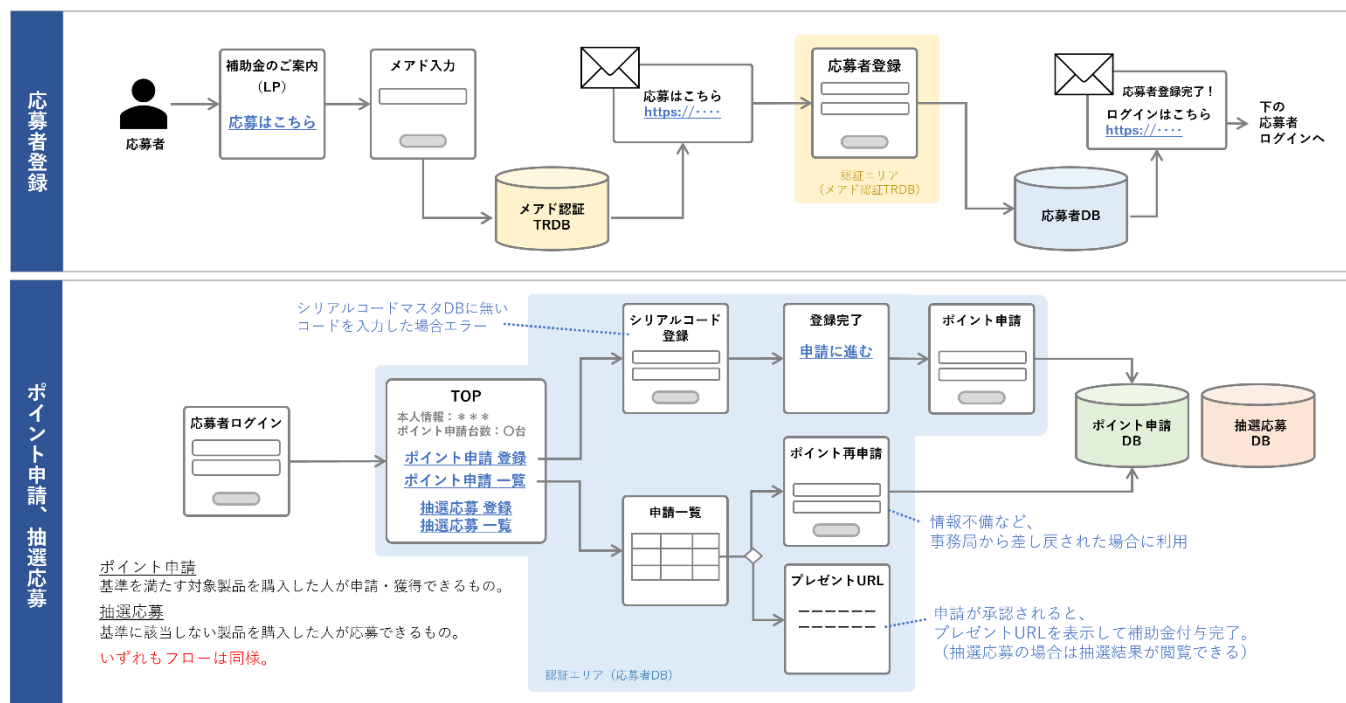
選定理由

類似の申請管理システムの豊富な導入実績

效果

柔軟なローコード開発環境を活かし、複雑な要件のシステムをスピード開発。申請受付からポイント付与までスムーズにできた。

省エネ家電等買替え促進事業補助金 申請管理システム 申請者フローイメージ



保健・福祉 関連部署

テーマ：新型コロナ対策ワクチン接種に際し、

医療従事者への支援が急務

課題

自治体からの要望で、医療従事者がワクチン支援金の申請ができるシステムを短期間で構築する必要があった。

解決策

SPIRAL®でWeb申請フォームを作成。管理者は専用のマイページから、申請者情報の閲覧・ダウンロードが可能に。

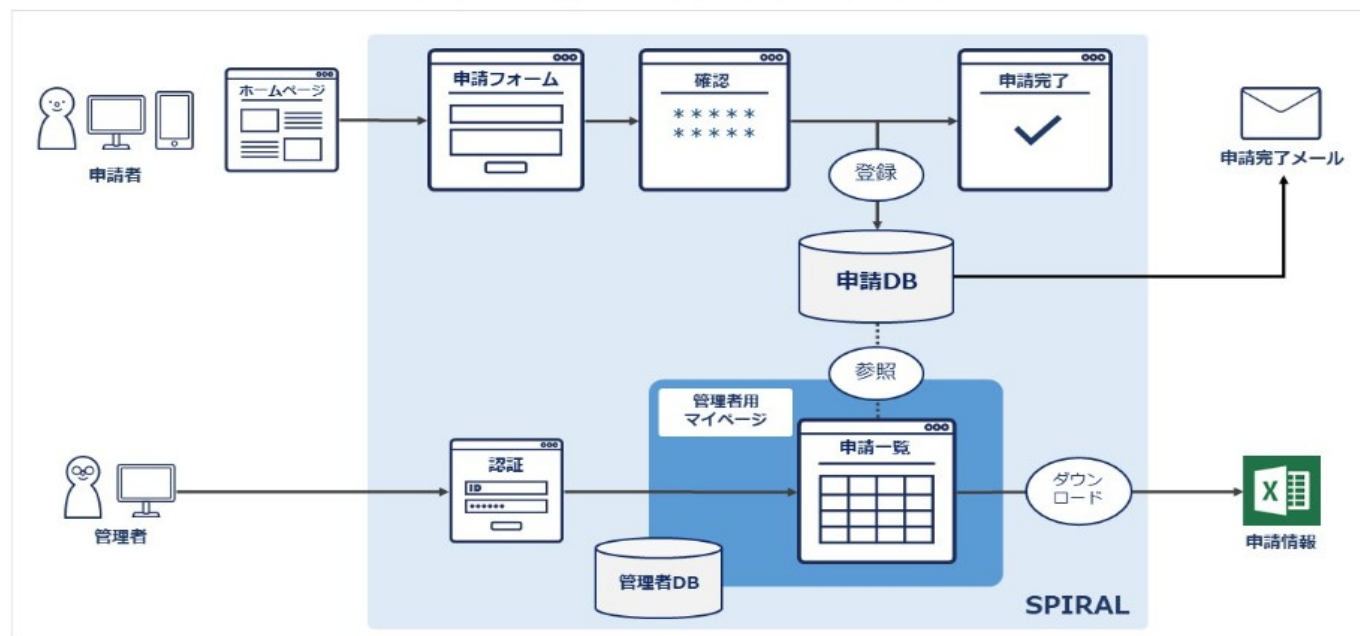
選定理由

ローコード開発環境によるスピード開発、短納期、高いセキュリティ

効果

ローコード開発環境の強みを生かし、約1週間でシステム構築が完了。

ワクチン交付金申請システム 概要図



産業振興・商工観光 関連部署

テーマ：生活支援と商業支援のための商品券事業を効果的・効率的に実施したい

課題

紙商品券とデジタル商品券を扱うプレミアム商品券事業において希望券種によって異なる入力項目が必要。不備申請を減らせるよう、限られた期間内で申請フォームを柔軟に設定できるWebフォームが必要。紙商品券は実施自治体の在住者のみ申請を受け付ける等、運用が煩雑。

解決策

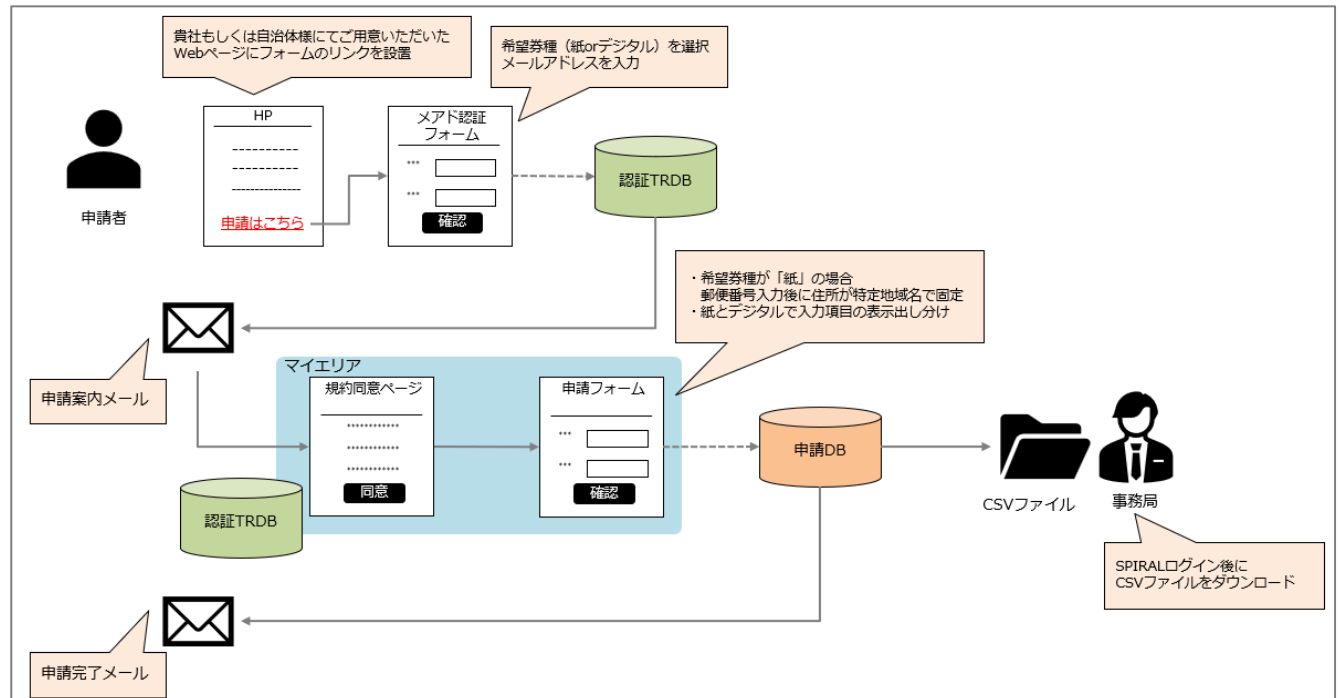
SPIRAL®でWebフォームを作成。連絡手段となるメールアドレスの入力ミスをなくすために、受信可能なメールアドレスであることを確認して申請をする流れにした。住所は実施自治体以外を登録時にエラーとなるような設定を実装。

選定理由

ローコード開発環境によるスピード開発、短納期、高いセキュリティ、別自治体での同一事業の対応実績

効果

約8万件の申請を大きな問題なく受付できた。
申請フォームに関する問い合わせも少なかったため事務局運営の負担軽減に繋がった。



「確定申告の相談窓口」予約システム

税務 関連部署

テーマ：業務が集中する年度末において、確定申告
対応業務を効率化したい

課題

確定申告時期になると納税等に関する相談問い合わせが急増し、これまで職員が電話で受付対応を行っていたが、非常に手間がかかっており、webで予約受付できるシステムを探していた。

解決策

SPIRAL®でカレンダー画面からweb予約できるシステムを構築。
会員登録やログインをする必要がなく、空いている日時をクリックしてその場で予約情報を入力するだけなので、不慣れな方でも簡単に予約受付が可能に。

選定理由

- ①高いセキュリティ
- ②ローコード開発による柔軟性、必要機能に絞ったUI設計

効果

繁忙時期でもスムーズな予約受付が可能となり、業務効率化につながった。

画面イメージ

カレンダーページ

カレンダーからご希望の日程を選択してください。

前週
次週

時間	11/10(日)	11/11(月)	11/12(火)	11/13(水)	11/14(木)	11/15(金)	11/16(土)
10時	×	TEL	○	○	○	○	○
11時	×	TEL	○	○	○	○	○
12時	×	TEL	○	○	○	○	○
13時	×	TEL	○	○	○	○	○
14時	×	TEL	○	○	○	○	○
15時	×	TEL	○	○	○	○	○
16時	×	TEL	○	○	○	○	○
17時	×	TEL	○	○	○	○	○
18時	×	TEL	○	○	○	○	○

予約ページ

予約フォーム

※必要事項を入力の上、確認ボタンを押してください。
※個人情報が入る項目は入力できないようになっております。

予約日 2024/11/12

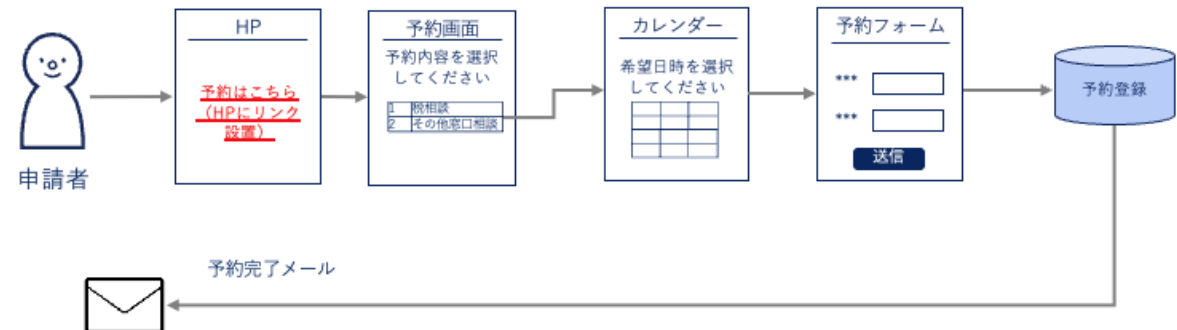
予約時間 10:00

名前 *

メールアドレス *

(確認用)

確認



匿名でもできる福祉・介護職員等のお悩み相談

地方自治体、地域包括支援センター

テーマ：相談者の秘密を守り、専門的な支援が必要

課題

福祉人材は離職率が高く、福祉サービスを担う人材、とくに若年層の従事者の確保・育成・定着は喫緊の課題である。福祉従事者の方の抱える様々な悩みや不安を解消し、安心して仕事が続けられるよう、相談支援事業の推進が求められている。とくに、若年層への訴求のため、文字コミュニケーションでの匿名相談の仕様が望ましい。

解決策

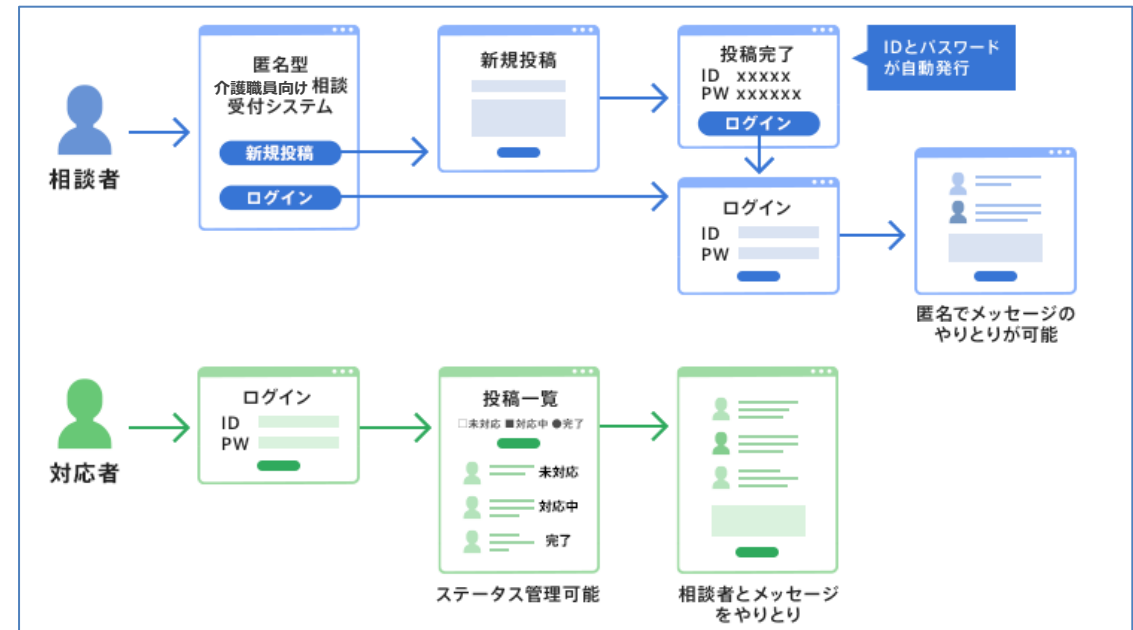
匿名でも相談者・対応者双方でやりとりできるセキュアな非同期システムであり、文字コミュニケーションが進んでいる若年層の福祉従事者に対応した相談体制の構築につながる。また、拡張性が求められるシステムなので、相談分類や必須項目の追加等、受付フォーム構築に柔軟なシステムを採用することで、相談対応側も継続的に最適な案件管理ができる。

特長

セキュアな匿名でも相談できるシステム提供と、それを活用した有資格者で構成される対応者による「外部受付」も可能なサービスパッケージである点。

効果

- ①福祉従事者が安心して匿名でも相談できる
- ②若年層の福祉従事者が文字コミュニケーションで相談できる（電話という敷居の高さが低い）
- ③継続相談（案件管理）ができ、対応者が適切な助言をできる



行方不明になった高齢者の情報を、関係者に素早く通知

福岡県 福岡市様

テーマ：個人情報に配慮しつつ、重大な事件事故に繋がらないよう、迅速な対応が必要

課題

- ①個人情報を安全に管理したい。
- ②早期発見に向けて迅速な情報配信をしたい。
- ③ご家族の希望に応じて顔写真画像も配信したい。
- ④登録者の個人情報の公開範囲や期間を制御したい。

解決策

- ①セキュリティが厳しく自治体への導入が多いSPIRAL®を導入することで、個人情報を安全に管理できる
- ②即時配信機能により、行方不明になられた方の特徴情報を迅速に伝えられる
- ③データベースに画像も登録できるので、行方不明になられた方の顔写真情報を公開できる
- ④行方不明になられた方のご家族の任意で、顔写真や実名まで掲載するか、公開範囲を制限できる

選定理由

- ①高いセキュリティ
- ②画像ファイルの登録ができる
- ③柔軟な権限分けの設定ができる

効果

公開範囲や公開期限機能を使うことで行方不明になった高齢者の個人情報を守りながら、福岡市の掲げる「高齢者一人ひとりが、生きがいを持ち尊厳を保ちながら住み慣れた地域で自立した生活を安心して続けることができる地域社会の形成」というビジョンに寄与。



助成金・給付金 関連部署

テーマ：生活支援や事業支援の緊急対策が必要

課題

- ①助成金・給付金事業において、業者選定から事業開始までの短期間に、多機能でセキュリティ性の高いシステムを用意したい
- ②事業進捗や申請内容を自治体職員がリアルタイムで確認したい
- ③アクセス集中が起きるような先着順・定員締切方式の事業の場合でも、安定して申請を受け付けたい

解決策

申請受付および審査業務を円滑に進める多機能システムを構築。

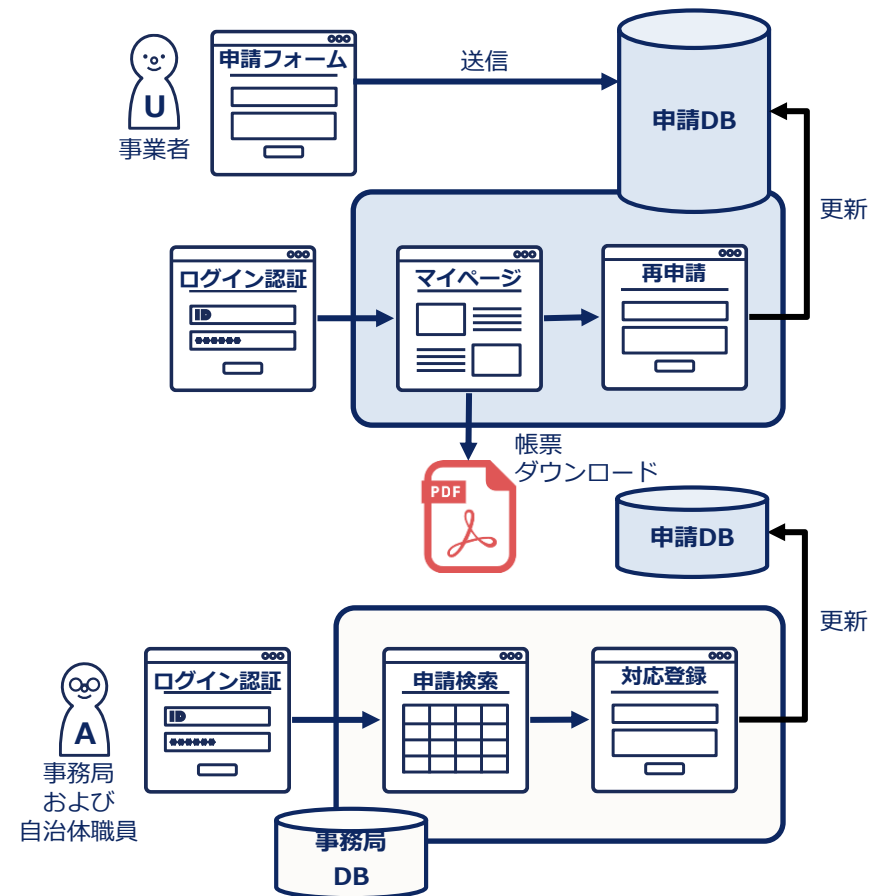
- ①申請事業の概要およびQ&Aを掲載したサイト作成
- ②法人や市民のオンライン申請、マイページでの再申請・進捗確認
- ③コールセンター用のお問合せ受付管理
- ④事務局用の審査・承認・差し戻し・入金データ出力
- ⑤自治体職員用の申請状況リアルタイム確認・審査・承認・差し戻し
- ⑥自治体の事業フォーマットに合わせた各種報告書の帳票作成

選定理由

- ①事業開始にシステムの構築が間に合う
- ②個人情報や機微な情報を安全に管理できる
- ③アクセス集中時は順番待ち機能を導入し、高負荷に耐えられる
- ④職員専用の管理画面から給付金事業の進捗状況をリアルタイムで把握でき、給付金支給の最終承認をオンライン上で行うことができる

効果

- ①受付開始に間に合う形でシステムのリリースを行えた
- ②アクセスが集中する受付開始時や終了間際の駆け込み時もシステムが停止することなく稼働できた
- ③お問合せの際に対象者の検索が容易になった



匿名可能な通報・相談システム（内部／外部通報窓口）

人事・総務 関連部署

テーマ：若年層の定着、女性職員のキャリアアップを支援

課題

自治体でもとくに若手職員の離職があり、定着が課題となっている。とくに、女性職員の定着支援は改正女性活躍推進法の観点からも喫緊の課題となっている。女性管理職を増やすためにも女性職員のキャリアや女性特有の健康相談を早期に受付し、定着支援につなげていくことが課題となっている。また、内部通報体制が形骸化していると情報の吸い上げがうまくいかず、風評被害のリスクも抱えることになる。

解決策

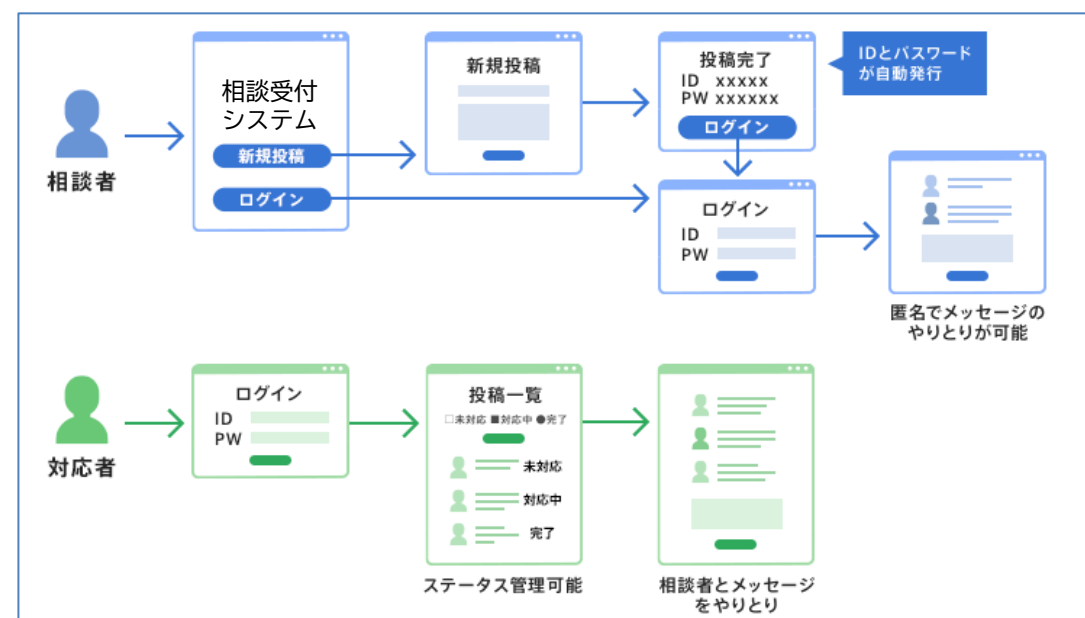
匿名でも相談者・対応者双方でやりとりできるセキュアな非同期システムであり、受付フォームで相談分類や記入項目を自由に設定できる拡張性がある通報相談受付システムを構築する。システムを通じて情報吸い上げを行い、通報については早期のリスク発見、リスク解消につなげていく。継続相談を通じて、相談者が職場に定着し、キャリアプランを形成・実行できる環境を提供していく。

特長

内部担当者が対応するセキュアな匿名でも相談できるシステム提供と、それを活用した有資格者で構成される対応者による「外部受付」も可能なサービスパッケージである点。

効果

- ・匿名でも通報・相談でき、情報の吸い上げを通じて迅速な対応ができる
- ・若年層にとっては電話より敷居の低い文字コミュニケーションで相談できる
- ・継続相談（案件管理）ができ、適切な対応を通報相談対応者側ができる
- ・CSVダウンロード機能により、通報相談対応者は既存の報告フォーマットと連携でき、集計・分析しやすい。
- ・通報相談窓口を活性化して組織の健全化(自浄作用)を促進、通報相談業務のデジタル化で通報相談対応業務の「DX化」を実現



防災・広報関連部署

テーマ：自治体から発信する地域情報を迅速かつ効果的に住民に届けたい

課題

平時・有事のときに、自治体から住民へ情報を配信する作業に時間がかかってしまっている。情報配信する部署が複数あり、システムも複数にまたがるため、情報伝達手段に応じた人員の確保、操作の習熟時間の確保、配信忘れなどのリスクも発生している。

解決策

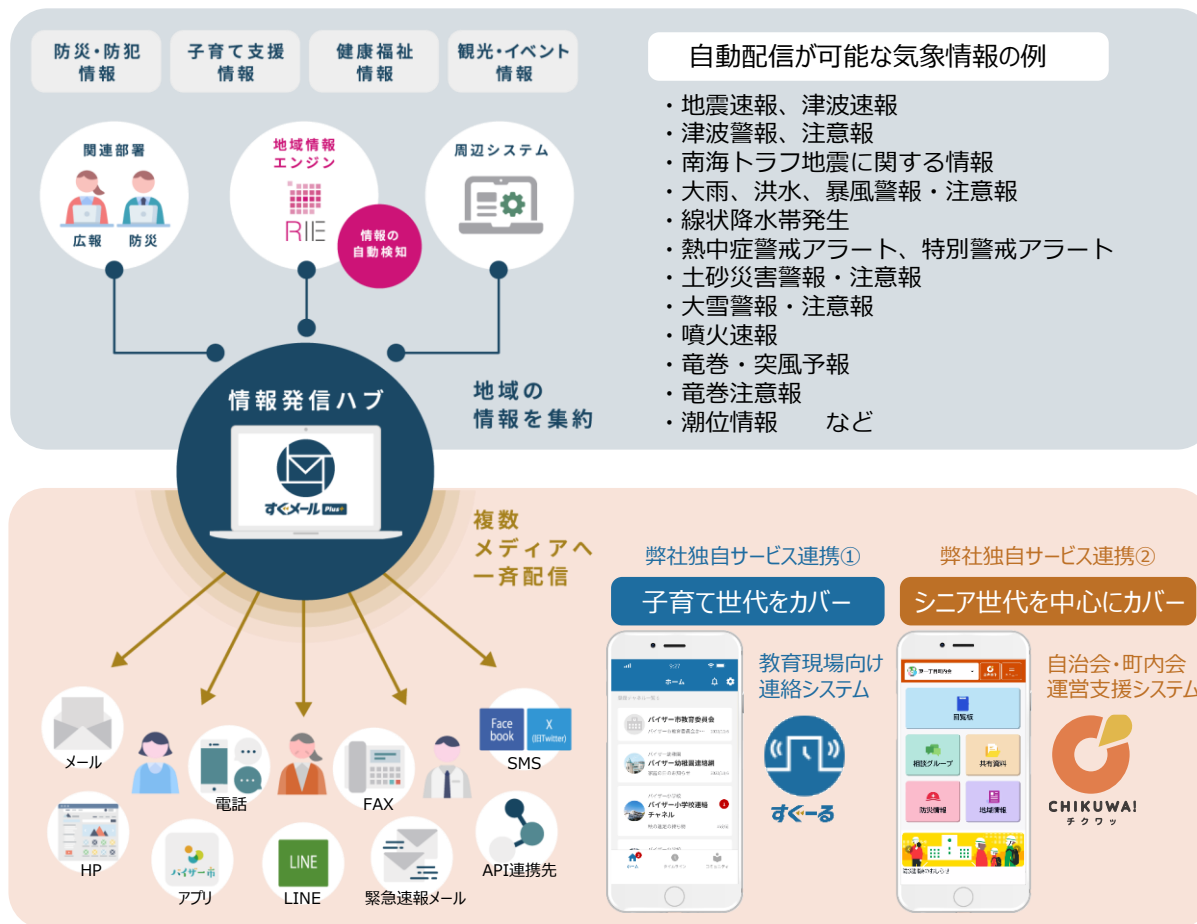
すぐメールPlus+は自治体から発信する地域情報を迅速かつ効果的に住民に届けるための一斉情報配信システムです。複数メディアへの一斉配信、事前登録されたトリガー検知による自動配信など、職員様の業務負担を増やすことなく住民への情報共有を充実させることができます。

選定理由

- ①全国約500自治体の導入実績（自治体導入シェアNo.1）
- ②気象情報やJアラートの自動配信が可能
- ③周辺システムとのAPI連携等による柔軟な拡張性
- ④自動翻訳機能が13言語に対応

効果

担当部署の役割に応じた権限設定を調整できるので、有事・平時に関わらず様々な情報発信を効率化。地震など有事の際は自動配信により、職員が登庁しなくても住民への第一報が可能。また、自社サービス「すぐる」や「CHIKUWA!」にも情報配信できるので、情報を届けられる住民を一気に増やすことができます。



教育委員会、保育関連部署

テーマ：学校・教育委員会から保護者への
連絡業務全般を効率化したい

課題

保護者への連絡にはメールや無償サービスを使用しているが、配信スペックの低さや機能の少なさから運用上支障が発生している。（例：教育委員会からの一斉配信ができない/遅延が発生する、広告が出るなど）
また、先生の年次更新作業が煩雑で作業時間がかかっている。

解決策

- ①教育委員会から保護者全体へ一斉配信が可能なので、緊急情報等が全員に同じタイミングで届けられる
- ②欠席連絡やアンケートがデジタル化でき、電話対応や紙出力、集計作業の時間が削減できる
- ③複数の校務支援システムと連携が可能。生徒・児童情報や欠席連絡の連携により業務を効率化できる

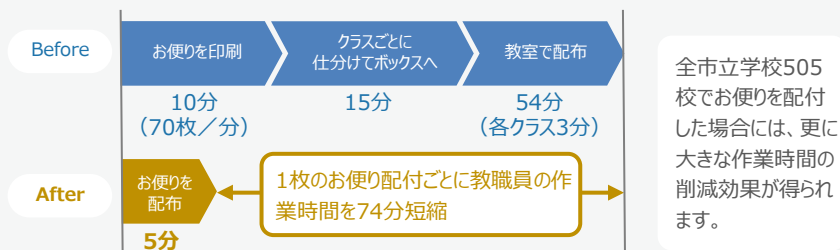
選定理由

- ①全国約250自治体の導入実績（政令指定都市5件含む）
- ②複数の校務支援システム連携が可能
- ③自動翻訳機能が13言語に対応
- ④機能や閲覧情報を制限できる複数の運用アカウント
↳バス運行会社や部活指導員などの活用が可能

効果

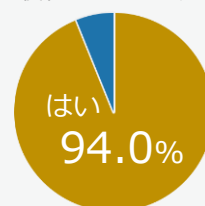
お便り1枚を配布する場合の試算

生徒数630人（18クラス）の学校で保護者あてのお便り1枚を配布する場合（試算）



令和5年度試験運用校
教職員アンケート結果

すぐーるを利用して
便利だと感じましたか。



※ともに横浜市様の事例 右図は、令和5年11月以降に家庭と学校の連絡ツール「すぐーる」を試験運用した学校の教職員に実施したアンケート結果（実施期間：令和6年6月7日～令和6年6月30日、総回答数701件）

連絡帳

- バス送迎の有無など学校からの確認をオンライン化
- 保護者に対して教職員から返信が可能



おたよりの デジタル配信

- お知らせを印刷する時間と手間を削減
- 渡し忘れも防げて、資料の整理もラクに



欠席・遅刻連絡

- 理由や状況などの詳細まで報告を受けられる
- 学校が確認すると「確認済」のアイコンでお知らせ



保護者向け アンケート

- デジタルで送付・回収し、結果の集計も自動で行える
- 配信グループごとに確認・対応が可能



市民協働・広報関連部署

テーマ：自治会・町内会に係る連絡業務のデジタル化を支援

課題

自治会長の負担の1つに、自治体からの配布物を取りに行く手間や、それを回覧板で回すための準備の時間がかかっている。また、回覧するのに時間がかかり、タイムリーに情報が伝わらないという課題もある。そのことが、若い世代の自治会加入の障壁にもなっている。

解決策

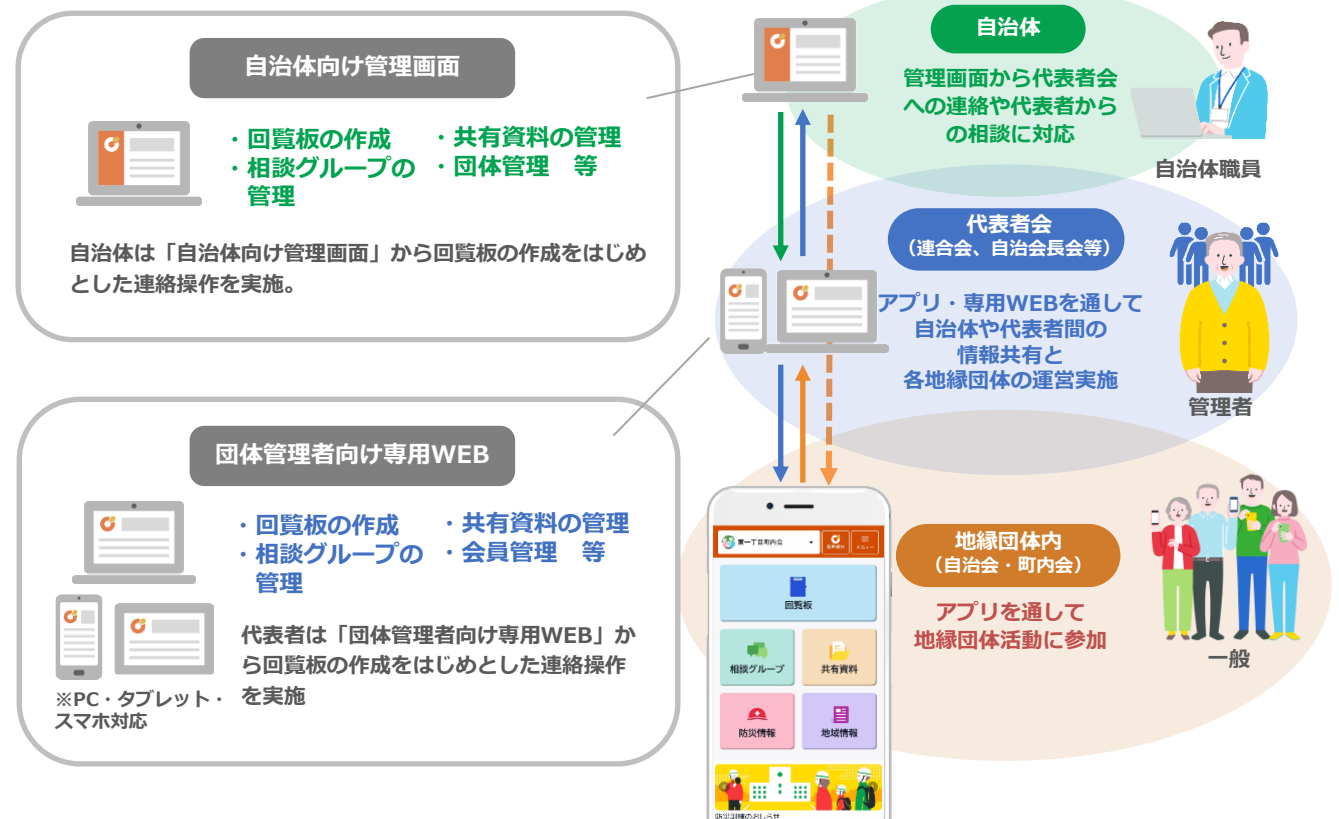
自治体一括でCHIKUWA!を導入することで、自治体と自治会長の連絡だけでなく、自治会内の連絡もデジタル化できます。自治体から直接情報配信できるので、自治会長の負担を減らすことができるだけでなく、若い世代も参加しやすい自治会運営の支援に繋がります。

選定理由

全ての自治会へシステムを一斉導入するにはハードルが多いと伺うことが多いです。そのため、CHIKUWA!ではモデル団体だけが最初に導入できるように段階的な導入プランをご用意しています。

効果

- ・自治会長が自治体へ配布物を取りに行く手間の削減
- ・デジタル化により全員に情報がすぐ届くので、イベントの実施有無などの配信にも活用可能
- ・家族全員があとでも内容を見返すことが可能



ご参考：SPIRAL[®]とは？

顧客接点＝住民接点業務のオンライン化に最適なローコード開発プラットフォームです。



顧客接点のシステム要件に対応できるローコード開発部品が充実

Webアプリケーション

Web申請
(給付金・諸届など)

セミナー
イベント管理

アンケート

会員サイト
マイページ

お問い合わせ管理

メール配信
メッセージング

各種部品を組み合わせ、Webアプリを構築

ウェブ機能



入力



出力



認証



メール機能



配信

PHPカスタマイズ



API連携



外部サービス



連携

連携システムの例

- ・ eKYC
- ・ AI OCR
- ・ AI Chatbot
- ・ CTI
- ・ LINE
- ・ CMS (WordPressなど)
- ・ 基幹システム (オンプレ)
- ・ 決済システム
- ・ 電子契約
- ・ 動画配信
- ・ SMS
- ・ デジタルギフト など

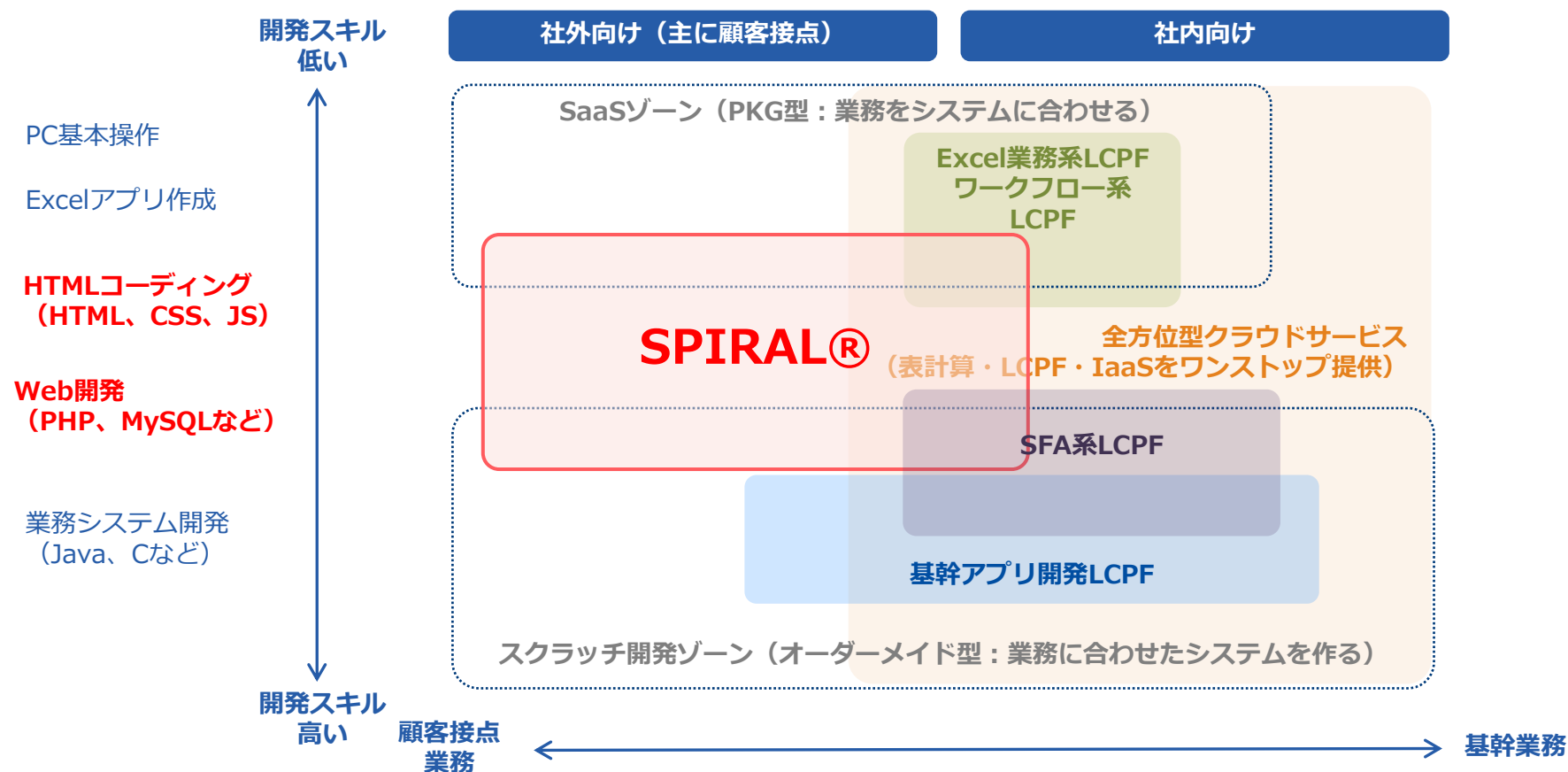
※SPIRAL ver.1はISMAP LIU 申請対応中

※マイナンバーカード認証の連携は実績あり、デジタル認証アプリの連携は対応中

ご参考：SPIRAL®の領域

SPIRAL®の得意領域は顧客接点におけるWeb開発
社内向けシステムと連携することで顧客接点を含むDX化を推進

アプリ開発者とシステム化対象業務



のべ13,000社の導入実績



直近3年間の公共関連プロジェクト

503件

- ・インターネット投票
- ・広報紙のデジタル化
(約1000自治体が掲載)
- ・ワクチン予約 (約80自治体を利用)
- ・各種給付金申請など

迅速かつ柔軟な開発要件に対応

直近1年間の金融機関向けプロジェクト

69件

- ・口座開設申請
- ・諸届申請
- ・ローン申込みなど

高いセキュリティ要件に対応

当社グループが提供する関連サービスのご紹介

情報発信から始まるフロントヤードの強化

当社グループのDXソリューションは自治体フロントヤードの強化をサポートします。



スマ報

投票システム

